

## カーボンクレジットによる製品・サービスなどの付加価値向上をサポート 「カーボンクレジット活用促進事業」を新たに開始します！

企業が脱炭素化を進めるには、省エネ設備の導入等により自社のGHG（温室効果ガス）の排出量を削減する取組に加え、カーボンクレジットの活用<sup>【注】</sup>も効果的です。

東京都は、中小企業等にカーボンクレジットの活用を後押しし、社会全体の脱炭素化につなげるため、本年3月、国内外のカーボンクレジットを容易に取引できる独自のシステム「東京都カーボンクレジットマーケット」の運用を自治体として初めて開始しました。

このたび、このマーケットで購入したクレジットを活用し、自社の製品等のブランディング及びプロモーションに取り組み事業者を支援する「カーボンクレジット活用促進事業」を新たに開始しますのでお知らせします。

注：森林保護や植林、再エネ発電機器・省エネ機器導入などのプロジェクトの実施により創出された温室効果ガスの削減量等を活用し、自社の排出量を埋め合わせることに

### 事業概要

#### ■ 対象事業者

都内に事務所又は事業所を有する事業者（民間企業、学校法人、医療法人等）

#### ■ 助成対象

東京都カーボンクレジットマーケットで購入したクレジットによるGHGのオフセットを通じた製品・イベント等のブランディング及びプロモーションの取組

【例】・製品を作る工程で排出したCO<sub>2</sub>をクレジットで埋め合わせ、環境に優しいブランドとしてPR  
・コンサートで排出するCO<sub>2</sub>をクレジットで相殺して、カーボンニュートラルなイベントとしてPR

#### ■ 対象経費

ブランディングやプロモーション等の実施に係る以下の経費

対象事業者	助成対象経費	助成率	助成上限額
中小企業	・製品等に係るGHG排出量の算定に要する経費 ・ブランディング及びプロモーションの企画立案等に係るコンサルティングに要する経費 ・プロモーション実施に要する経費	3分の2	200万円
中小企業以外	・プロモーション実施に要する経費	2分の1	100万円

#### ■ 申請手続き

クール・ネット東京ウェブサイトから募集要項等をご覧ください、申請期限までに申請受付窓口へ必要書類を提出してください。

[https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/creditoffset\\_pr](https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/creditoffset_pr)



#### ■ 申請期間

令和7年4月23日（水）から令和7年12月26日（金）まで ※予算額に達し次第受付終了

#### ■ 制度融資

本事業の助成対象事業者は、東京都中小企業制度融資「社会課題解決融資（HTT・ゼロエミッション支援）」の融資対象となります。

令和7年度 東京都中小企業制度融資

<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/kinyu/youushi/youushi/>



## 「東京都カーボンクレジットマーケット」について

### ■ システムウェブサイトURL

<https://carbon-market.metro.tokyo.lg.jp/>



### ■ 利用対象者：国内の法人、任意団体

### ■ 登録・利用方法：上記ウェブサイト内の「ログイン・新規登録」から登録手続きを実施

### ■ 登録・利用料：無料

### ■ 取扱いクレジット：J-クレジット、海外のボランタリークレジット

### ■ 主な特徴

- カーボンクレジットの認証機関ごとに必要な口座開設が不要
- ブロックチェーン技術の活用により、トークン化してクレジットを渡すことも可能とするとともに<sup>(※)</sup>、取引履歴を暗号化し、不正や改ざんを防止
- トークンは、二次流通（システムへの再出品）が可能

※ 一部のクレジットはオフセット証明書を発行して交付します。

### ■ システム画面イメージ

The screenshot shows the website interface with a list of carbon credits. A blue callout box points to the right side of the list, containing the text: 格付情報等を表示 (Display rating information, etc.).

### ■ カーボンクレジットの取引イメージ

<東京都カーボンクレジットマーケット>



※一部のクレジットはオフセット証明書を発行

本件は、「2050 東京戦略」を推進する事業です。  
戦略2050 ゼロエミッション「GXの実現を支える基盤づくり」



▲2050 東京戦略

<問合せ先（事業全般に関わること）> 電話：03-5000-7723

東京都産業労働局産業・エネルギー政策部計画課

<問合せ先（申請に関わること）> 電話：03-5990-5085

公益財団法人東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター 事業支援チーム